

複合危機を乗り越える ための「覚悟」

震災後のアメリカの支援は深い友情を感じさせた。しかしこれが続くためには、互いの厳しい財政状況をしなければならぬ。



前駐日アメリカ大使

J・トーマス・シーファー

John Thomas Schieffer

一九四七年生まれ。一九七二年テキサス大学オースチン校修士課程修了。七二年民主党下院議員当選、七九年弁護士登録。駐オーストラリア大使を経て、二〇〇五年〜〇九まで駐日アメリカ大使。二一年よりロサンゼルス・ドジャースの管理責任者も務める。

【翻訳】 徳川家広

友情を確認しあった両国

今年の三月十一日に、日本は大震災、大津波そして原発事故の「三重の災厄」に襲われました。その災厄のもたら

した悲劇は現在にいたるも終結に至っていませんが、これまでその過程を見てきた私たちアメリカ人の気持ちは、しみと畏怖の入り混じったものです。空前の大災厄によって打ちのめされた老若の日本人の映像は、見る者の胸を裂

かずにおきません。それと同時に、最悪の状況のなかでも決して絶望しない、日本人の精神の深みをアメリカ人はこれまで以上によく理解し、尊敬するようになりました。不平も言わず、無法状態にも陥らず、利己心に駆られることもなしに逆境に耐える日本人の克己心の強さに、アメリカ人は深い感銘を受けました。今回の複合危機に對する日本人の態度は、世界中の人間にとつて、「全体の利益のために協力し合う」ことの手本になると、私は確信するものです。

日米両国は、第二次大戦の終結以来の、長年にわたる友邦であり、同盟国であります。その両国がお互いに対する理解をかつてないほどに深めることになったきっかけが、今回の「3・11複合危機」だというのは、何とも皮肉なことだと思えます。日本と関わりを持ったアメリカ人は、必ずと言ってよいほどに日本文化の愛好家、日本人の大ファンになるのですが、日本と直接関係を持ったことのないアメリカ人も、今ではその理由が幾分なりともわかるようになったことでしょう。

一方、日本人の側も、日本に駐留するアメリカ軍の大部隊が、災厄の備えとしてはこれ以上にならないほどに心強いものだということを、得心したものと思われます。沖縄の海

兵隊、横須賀の海軍部隊、さらに横田基地の空軍兵などが救援に駆け付けたのを見て、悲しみの中で復興作業に着手した東北の人たちも、勇気づけられたのではないでしょうか。危機によつて、日米両国は戦後一貫して築き上げてきた友情の堅さをいっそうよく理解し、それに対する感謝の念を深めたのです。

日本の経済復興には時間がかかる

ですが、現実には冷酷です。今回の「三重の災厄」によつて大打撃を受けた日本経済、さらには世界経済が完全に回復するのには、相当な時間がかかるものと思われます。世界第三位のGDPを誇る日本を未曾有の災厄が襲ったことの世界的な影響は、発展途上国における災害とは比べ物になりません。具体的には、今や世界に広がる「ジャスト・イン・タイム」の工業生産ネットワークです。これは日本人の独創になる方式だけに、日本がダメージを受けた場合には、世界全体に悪影響が及んでしまうのです。たとえば、アメリカにおけるトヨタ自動車の場合です。アメリカで販売されるトヨタ車の七五％はアメリカ製ですが、実はその部品の多くは日本からの輸入品です。今回の複合危機で日本の部品製造は停滞しましたが、

その結果としてアメリカにおけるトヨタの各工場では生産のスピードが落ち、アメリカ人従業員にも、アメリカの消費者にも、悪影響が出ています。自動車以外の産業でも、似たようなことが起きています。今や世界全体の工業生産において日本がなくてはならない存在だということは、理屈の上では多くの人が理解していました。今回の複合危機で、全世界がこの事実を改めて学んでいるわけです。今回の「三重の災厄」がもたらした数々の悲劇が目も覆いたくなるほどのものだということは、今さら言うまでもないことです。それを別とすれば、「三重の災厄」の直接的な被害で最も懸念されるのは、電力供給の問題です。震災と津波で機能を停止してしまった福島第一原発は、東京電力の電力供給量の実に二五%を担っていました。これは膨大な発電量であり、完全に回復するには数年を要するはずで、現在、日本が必死で節電努力を進めているのは正しい処置ですが、それで電力不足が解消されることはありません。というのも、「3・11」以前の日本は、電力消費の面で世界一の効率性を実現していたのです。それは逆に言えば、節電の余地が少ないということを意味します。節電が最もうまくいった場合でも、日本の生産活動は停滞せざるを得ません。日本における生産性の伸

びも技術革新も鈍化し、日本に依存する世界の工業生産も減速を強いられます。世界の生産活動が「3・11複合危機」の後遺症から脱しきるのには、数年を要することでしょう。

自国の財政だけを見ては、同盟は動かない

国際金融の世界も、「3・11」の衝撃から逃れることはできません。「三重の災厄」が起こる前の段階で、日本は政府債務がGDPの二倍を上回るといって、深刻な財政問題を抱えていました。金融危機に陥ったギリシャでさえも、政府債務はGDPの二七%しかなかったと言え、日本の状況の深刻さがおわかりいただけるかと思えます。日本が災厄から完全に立ち直るためには莫大な額の財政支出が必要になりますが、その結果が、ただでさえ深刻な財政状況のさらなる悪化であることは、言うまでもないことです。そしてこのことは、決して日本一国に限定された問題ではありません。というのも、今回の「三重の災厄」は、日米間の長期的な友好関係にも大きな打撃を及ぼしかねないのです。そして実は、私が最も心配しているのも、この点なのです。

今後、「三重の災厄」のせいで日米安保体制における日本政府の分担を維持することが劇的に難しくなると、日

本政府がアメリカ政府に対して主張するであろうことは、まず間違いない。実際、これは正論です。「思いやり予算」や戦力変革などに政府資金を支出し続けることは、今よりもずっと困難になることは、間違いないからです。ところが、日本からそのような訴えを受ける側のアメリカも、ひどい財政難に苦しんでいます。

今日、アメリカ政府の歳入は約二兆ドルに達します。これはまさしく、巨額です。ところが、アメリカ政府の歳出は約三・五兆ドルと、それ以上に大きな、文字通り目も眩むような規模のものです。毎年の財政赤字が歳入の七五％にも達しているわけで、こんなことを続けるわけにいかないのは明白です。アメリカ政府が今後歳入を増やすか、それとも歳出を削るか、それともその両方を行うか、いずれの形で財政再建を進めるにせよ、国際社会の秩序を維持するための費用の負担増を他国に求めようになることは、間違いない。日米安保体制の場合は、日本の負担増です。すでに述べたように日本の財政状況も極端に悪いことを言えば、これによって日米間に緊張が走る可能性は、大きいと言わねばなりません。それを回避するには、アメリカも日本も、相手が直面している財政問題を、よく理解する必要があります。

現在、日米両国ともに「3・11複合危機」の後始末にかりきりですが、だからといって、この日米安保体制の費用分担の問題を先送りすることは許されません。この問題については、日米両国は今すぐにも真剣な対話を始めるべきなのです。台頭著しい中国が軍事費支出を毎年二桁の率で増加させ、ならず者国家の北朝鮮が相変わらず地域秩序を脅かす東アジアの現状を思えば、日米安保体制の先行きについて第三国の誤解を受けることは、どうしても避けなくてはなりません。日米関係が冷却したという解釈が東アジアに行き渡った場合、日本にとってもアメリカにとっても大いなる損失です。また、アメリカがアジアでの責任を放棄しつづくと受け止められることも、日米両国にとって甚大な不利益をもたらします。日米安保体制が堅持され、またそのことが周囲に理解されることは、日米両国にとって死活問題です。

そのことを理解している以上、アメリカが軍事的にアジアから撤退することはありません。ですが、国際関係においてはイメージが実態と同じくらい重要なことでもあります。アメリカとしては、理由の如何を問わず、アジアから撤退するというイメージを他国に持たれることは容認できないのです。日米安保体制が過去の遺物だと第三国に思わ

れることも、ぜひとも回避しなくてはなりません。

ミサイル防衛という「優れた手段」

幸い、日米両国には日米安保体制の維持と日米合同の完全保障情報の収集の費用を大幅に削減する優れた手段が、実は存在しています。アメリカ合衆国も日本も、ミサイル防衛システムの開発で協力しており、成果を上げています。この協力関係を、もう一歩進めることが、ここで言う「優れた手段」です。そもそも、うまく機能する同盟関係というものは、参加する国々の防衛費を削減する効果を持つものです。日本政府がミサイル防衛システムの研究開発で行ったような輸出制限の撤廃を武器全般に適用すれば、日米安保体制が現在發揮している以上の節約効果が見込まれ、しかも日本の防衛産業も強化されます。いつぼう、日本政府が外国産兵器の調達手続きを改革すれば、日本はより少ないお金でいっそう安全になるでしょう。潜在的な敵国による攻撃に対する日米両国の安全性を高め、しかも日米両国政府の支出を減らせるような改革は、他にも何百通りも考えられます。ですが、それらの改革を実現するには、アメリカも日本も、日米安保体制を過去とは違った視点から見つめ直すことが必要となります。日米両国は、現在の

日米安保体制を、同じ東アジアの平和の受益者として、同じような負担を分かち合う、真に対等な国家同士の間盟関係にしていかななくてはならないのです。

二〇一一年三月一日、日本は悲劇的な災厄に見舞われました。ですが、日本人が困難に直面するのは、何もこれが初めてではありません。第二次大戦が終了した時点では、日本の都市の六割が焼け野原と化し、日本経済は壊滅状態にありました。戦災によって家族や友人、恋人、隣人を失わなかった日本人は、いないに等しかったのではないのでしょうか。それでも、戦後日本人は立ち上がり、力を合わせて、戦前よりもさらに優れた日本社会を築き上げました。「3・11複合危機」は、敗戦と同じく、悲劇をテコに勝利を得る、またとない機会なのです。

日米安保体制は、五〇年以上にわたって日米両国の国益を大いに増進してきました。その日米安保の北東アジア、ならびに全世界にとつての価値は、今やかつてないほどに高まっています。今こそ日本もアメリカも、お互いの抱えている難問の数々に真摯に耳を傾け、双方にとつて利益となるような解決策を見出さなくてはなりません。■